

2025年2月3日

日本国政府首相 石破茂様
佐渡市長 渡辺竜五様
新潟県知事 花角英世様

強制動員真相究明ネットワーク

佐渡鉱山追悼行事の改善を求める要請書

2024年11月24日、佐渡鉱山での労働者追悼行事が『佐渡島の金山』追悼式』の名で開催されました。この追悼行事にあたり、日本政府は戦時の朝鮮人の強制労働の存在を認めることなく、全ての労働者に感謝の意を示し追悼するという姿勢を示しました。佐渡市、新潟県も同様の認識でした。これに対し、韓国側はこの追悼式に出席することなく翌日、動員朝鮮人が収容された第4相愛寮跡地で独自の追悼式を持ちました。

明治産業革命遺産の世界遺産の登録に際して日本政府は戦時の朝鮮人強制労働を認めようとはせず、佐渡鉱山の登録に際しても同様の対応でした。佐渡鉱山登録をめぐる日韓交渉により、日本側は相川郷土博物館で「朝鮮半島出身者を含む鉱山労働者の暮らし」の展示をしましたが、動員された朝鮮人については「朝鮮半島出身者」と表示し、過酷な労働であったことは記しても、それを強制労働とは認めないものでした。

今回の追悼式はこのような認識を反映するものでした。日本政府代表の発言は「追悼の辞」ではなく「あいさつ」とされ、生稲晃子(外務政務官、参議院議員、旧安倍派)は、全ての労働者に「敬意」を示して「哀悼」するとしました。動員朝鮮人については「朝鮮半島から来た」と語り、朝鮮からの労務動員の強制性を示さないものでした。また日本政府は追悼行事の運営を県や市に求め、結果として官民による行事となりましたが、市民参加は制限され、内実は政府による官許の運営でした。強制労働を反省し追悼しようとする市民の声は反映される余地がなかったのです。

このような鉱山での強制労働を認めずにすべての労働者への「敬意」(感謝)を示すという表現は、朝鮮人のみならず江戸期や近代の部屋制度で労働を強いられた人々の労働実態を否定するものです。朝鮮人の強制動員被害を否定する行為は、動員被害者の遺族の心情に反し、その尊厳を侵すものです。韓国側の追悼式への不参加は日本側の強制労働否定の動きによるものであり、一部報道にあるように「反日病」(産経新聞社説、11月26日など)などではありません。日本社会の植民地主義に関する歴史認識が問われているのです。

よって私たちは以下を要請します。

- 一、日本政府は佐渡鉱山での戦時の強制労働を認め、展示にそれを明記すること。
- 一、追悼行事では強制労働を認め、その反省を踏まえて、追悼の意を示すこと。
- 一、行事内容については韓国政府と十分な協議を行い、遺族を尊重すること。
- 一、追悼行事参加者を限定せず、開かれた追悼式とすること。
- 一、「半島労務者名簿」など朝鮮人強制動員資料を収集し公開すること。

連絡先 神戸市灘区八幡町 4-9-22 神戸学生青年センター一気付
強制動員真相究明ネットワーク
TEL078-891-3018 FAX : 078-891-3019
E-mail : shinsoukyumei@gmail.com